

## DV(配偶者からの暴力)防止のために



DVとは？

### DV(配偶者からの暴力)に関する基本計画の策定を

市区町村の役割として、一時避難場所の確保や自立支援のため、生活安定・就労支援を行う民間団体の支援のほか、DV防止に向けた啓発事業も重要。DV被害者に対して、警察官や区職員、あるいは地域の人たちから、心無い言葉が発せられ、被害者が二次被害を受けることも防止しなければならない。青少年向けに、デートDV(恋人間の支配・被支配的な関係)についての認識を広める取り組みも必要。DV基本計画を民間支援団体との協働で創り上げて欲しい。

区：現実的対応を最優先に、都の計画改訂に合わせ、計画策定を着実に進めていく。

#### 身体的暴力

殴る、蹴る、物を投げつける

#### 精神的暴力

怒鳴る、無視する、人前で侮辱する

#### 性暴力

性行為を強要する、避妊に非協力、中絶の強要、ポルノビデオを見ることを強要

#### 経済的暴力

生活費を渡さない、働きたいのに働かせない

#### 親から子へ連鎖

子どもに暴力を見せる、母親を非難中傷させる、子どもに暴力を振るうといて妻を従わせるなど、子どもを巻き込むことも多い

## 電磁波問題への住民の不安をなくすために

**区内で、マンションのベランダのガラス越しに携帯基地局アンテナが建てられてしまった住民が不安を訴えている。事前になんの説明もなかった。区の対応は？**

携帯電話からの高周波電磁波については、歴史が浅く、疫学調査も不足しており、安全とも危険とも、結論を出せる状態ではない。しかし、子どもへの影響は否定できないとする研究報告もある。イギリス政府は、神経組織が未完成であり、頭蓋骨が薄く、長時間使用する傾向があるからと、16歳以下の子どもは携帯電話を使わないよう指導する通達を2000年に出した。また、ザルツブルグの規制値は日本の規制値の100分の1である。

荒川区としても、紛争防止の観点から、いわき市のような指導要綱を制定するのもよし、携帯電話事業者に住民への事前説明を要請するとともに、国に、事前説明・情報開示の義務の法制化を求めること、住民不安をとりはらうために、疫学調査の開始を要請するなどの対応を取るべきではないか。

区：区民の皆様の不安がある以上は、その訴えをよく聞き、関係事業者はその状況を伝え、関係する区民に対する十分な説明を行うよう要請するなど、不安の解消に努めていく。

## 平和祈念のために

### 尾久初空襲にちなむ平和事業を

尾久橋のたもと近辺は、真珠湾攻撃から4ヵ月後の1942年4月18日土曜日正午過ぎ、日本で初めて、米軍中型爆撃機B25の攻撃を受けた場所である。毎年、地元町会も参加して被害者追悼と平和祈念の集いが行われているが、何の表示物もない。尾久橋下の空間は、地元町会がお祭りやこども会、防災訓練で使っている場所なのに、金網で閉鎖されている。現在閉鎖されている空間を区民の集える場として整備し、尾久初空襲のモニュメント等を設置し、平和事業を行ったらどうか。

区：地元の区民の皆様が、空襲の犠牲者を追悼するつどいを開催していることは、尾久初空襲を風化させないために、意義深い。モニュメントの設置等については地元の皆様のご意見もあわせて検討する。